



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日

上場会社名 株式会社 アマダホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 6113 URL <http://www.amadaholdings.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 磯部 任  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務本部長 (氏名) 工藤 秀一 (TEL) 0463-96-1111  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	304,018	6.1	42,526	53.6	43,157	29.7	27,425	48.9
27年3月期	286,527	11.7	27,694	70.7	33,277	60.9	18,423	51.2
(注) 包括利益	28年3月期		13,540百万円(△57.5%)		27年3月期		31,844百万円(△12.7%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	74.56	74.49	6.5	7.6	14.0
27年3月期	49.18	49.12	4.4	5.9	9.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 154百万円 27年3月期 181百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	565,266	419,380	73.6	1,139.17
27年3月期	573,537	426,481	73.8	1,133.51

(参考) 自己資本 28年3月期 416,181百万円 27年3月期 423,319百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	52,733	△21,845	△24,836	100,236
27年3月期	25,242	△1,790	△17,866	96,320

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	9,704	52.9	2.3
28年3月期	—	16.00	—	20.00	36.00	13,150	48.3	3.2
29年3月期(予想)	—	24.00	—	18.00	42.00		55.8	

(注) 29年3月期(予想) 第2四半期末配当の内訳 普通配当18円00銭 創業70周年記念配当6円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	140,000	△2.5	16,000	△15.4	17,000	△16.5	11,000	△20.7	30.11
通期	300,000	△1.3	39,000	△8.3	41,000	△5.0	27,500	0.3	75.27

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	378,115,217株	27年3月期	386,502,117株
② 期末自己株式数	28年3月期	12,776,953株	27年3月期	13,043,469株
③ 期中平均株式数	28年3月期	367,835,902株	27年3月期	374,593,658株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	100,766	△36.3	10,728	△36.9	16,733	△38.0	10,968	△38.2
27年3月期	158,165	13.6	16,999	39.8	26,983	54.3	17,761	57.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	29.82		29.79					
27年3月期	47.42		47.35					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	366,037	316,052	86.3	864.89
27年3月期	403,460	331,766	82.2	888.08

(参考) 自己資本 28年3月期 315,978百万円 27年3月期 331,662百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想は、現時点において得られた情報に基づき算出したものであり、実際の業績等は今後の様々な要因によって変動する可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. その他	22
生産、受注及び販売の状況	22

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当期の概況

当期の世界経済は、中国経済の減速傾向が鮮明となり、他の新興国でも成長が鈍化いたしました。欧州では緩やかに回復しており、米国では引き続き堅調に推移いたしました。一方、日本経済は設備投資の増加と企業収益の改善により期を通じて緩やかな回復基調が続きました。

機械業界におきましては、円安効果により海外需要が堅調だったほか、日本国内でもモノづくり補助金や税制優遇策等が設備投資の呼び水となり、堅調に推移いたしました。

このような状況の中、アマダグループでは「お客様とともに発展する」の基本理念の下、「製造業のための創造業」としての立場から常に技術革新に取り組み、金属加工のモノづくりにおける多様なソリューションの提供に打ち込んでまいりました。

なお、当社グループは経営と執行を分離することで、各事業会社の役割と責任を明確にし、経営のスピード化と事業プロフィットの追求による収益の拡大を目指すことを目的に、平成27年4月1日付で持株会社制へ移行いたしました。

当連結会計年度に実施した事業別の主な施策は次のとおりであります。

#### ① 金属加工機械事業

##### (イ) 成長戦略の推進

- ・戦略ビジネスであるファイバーレーザの拡販
- ・自動化商品であるベンディングロボットの新商品の市場投入
- ・基盤ビジネスであるアフターサービスビジネスの強化
- ・米国レーザ発振器メーカーとの提携関係の強化
- ・ソリューション提案営業の拠点としての海外テクニカルセンターの新設とリニューアルの推進

##### (ロ) 「製造原価の低減」、「販売価格の改善」、「固定費比率低下」をターゲットに収益向上への取り組み

#### ② 金属工作機械事業

##### (イ) 世界各地での見本市への積極的な出展

##### (ロ) 切削部門では超硬ブレードのラインナップ充実

##### (ハ) プレス部門では工作機械部門との協調による金型市場における販路拡大

##### (ニ) 工作機械部門では研削盤特化による販路拡大

当期の連結営業成績につきましては、上記の施策の実施などにより、受注高3,064億円（前期比3.4%増）、売上高3,040億円（同6.1%増）とそれぞれ前期を上回りました。

また、損益面におきましては、増収効果と円安の影響などにより、営業利益425億円（前期比53.6%増）、経常利益431億円（同29.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益274億円（同48.9%増）といずれも増益となりました。

事業別売上高の状況は下表のとおり、金属加工機械事業は前期比11.1%増、金属工作機械事業は13.4%減の実績となりました。金属工作機械事業の売上高の減少の主な要因は、工作機械部門で株式会社アマダマシンツールの旋盤事業を平成27年4月1日付をもってDMG森精機株式会社グループへ事業譲渡したためであります。

なお、持株会社制への移行に伴い、当連結会計年度より報告セグメント及び事業・部門の区分を変更し、従来「金属加工機械事業」に含めていた「プレス部門」を「金属工作機械事業」に含めるとともに、「金属加工機械事業」の「板金部門」のうち株式会社アマダミヤチグループが取り扱っている溶接機等を「溶接部門」として独立させております。この変更を踏まえ、以下の事業別売上高の前連結会計年度との数値の比較は変更後の区分に基づいて行っております。

## (事業別売上高の状況)

事業別	前連結会計年度		当連結会計年度		増減率 (%)
	売上高 (億円)	構成比 (%)	売上高 (億円)	構成比 (%)	
金属加工機械事業	2,258	78.8	2,508	82.5	11.1
（板金部門）	(2,026)	(70.7)	(2,280)	(75.0)	(12.5)
（溶接部門）	(231)	(8.1)	(228)	(7.5)	(△1.4)
金属工作機械事業	594	20.8	514	16.9	△13.4
（切削部門）	(341)	(11.9)	(338)	(11.1)	(△1.0)
（プレス部門）	(93)	(3.3)	(99)	(3.3)	(6.1)
（工作機械部門）	(159)	(5.6)	(77)	(2.5)	(△51.5)
その他（注）	12	0.4	17	0.6	37.8
合計	2,865	100.0	3,040	100.0	6.1

(注) その他は、遊休地の有効利用を目的としたショッピングセンター等の不動産賃貸事業及びカーリース等であります。

地域別売上高の状況は下表のとおり、国内外の別では日本7.5%増、海外4.9%増となりました。海外の主要地域別では、北米は17.3%増、欧州は0.9%増、アジアはほぼ横ばいとなりました。

海外売上高比率は、前期の54.6%から54.0%となりました。

## (地域別売上高の状況)

地域	前連結会計年度		当連結会計年度		増減率 (%)
	売上高 (億円)	構成比 (%)	売上高 (億円)	構成比 (%)	
日本	1,299	45.4	1,397	46.0	7.5
海外	1,565	54.6	1,642	54.0	4.9
（北米）	(487)	(17.0)	(572)	(18.8)	(17.3)
（欧州）	(527)	(18.4)	(532)	(17.5)	(0.9)
（アジア）	(496)	(17.3)	(496)	(16.3)	(0.0)
（その他の地域）	(53)	(1.9)	(41)	(1.4)	(△22.7)
合計	2,865	100.0	3,040	100.0	6.1

(注) 本表の地域別売上高は、顧客の所在地別の売上高であります。

## 次期の見通し

今後の経済動向は、日本では雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって緩やかな回復を続けていくものと思われませんが、為替の円高傾向などの懸念要因があります。一方、米国では景気の緩やかな回復が見込まれますものの、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れするなどの不透明感もあり、依然として予断を許さない状況が続くものと思われま

す。次期の業績につきましては、現時点では次のとおり見込んでおります。

(平成29年3月期の連結業績見通し)

	第2四半期連結累計期間	通 期
売 上 高	1,400億円 (前期比 2.5%減)	3,000億円 (前期比 1.3%減)
営 業 利 益	160億円 (前期比 15.4%減)	390億円 (前期比 8.3%減)
経 常 利 益	170億円 (前期比 16.5%減)	410億円 (前期比 5.0%減)
当 期 純 利 益	110億円 (前期比 20.7%減)	275億円 (前期比 0.3%増)

(注) 上記の業績見通しにおける主要な為替レートは、1米ドル=110円、1ユーロ=125円を前提としております。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ82億円減少し、5,652億円となりました。また、純資産は前連結会計年度末比71億円減の4,193億円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の73.8%から73.6%となりました。

連結キャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ39億円増の1,002億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、獲得した資金は前連結会計年度と比較し274億円増の527億円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が増益だったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、支出した資金は218億円であり、前連結会計年度と比較しますと200億円支出額が増加しております。この主な理由は、有価証券及び投資有価証券の取得による支出の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、支出した資金は248億円であり、前連結会計年度より69億円の支出増となりました。その主な要因は、短期借入金の返済によるものであります。

なお、連結キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	24年3月期	25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期
自己資本比率	78.8%	77.1%	74.9%	73.8%	73.6%
時価ベースの自己資本比率	45.3%	48.5%	50.2%	75.3%	71.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	145.5%	652.5%	127.8%	156.7%	64.7%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	30.7倍	17.2倍	73.2倍	85.3倍	180.0倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

\* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

\* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

\* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

#### ① 資本政策

当社は、継続的な成長のための強固な経営基盤を構築し、企業価値の最大化を図っていく方針であります。このために、財務の健全性を維持しながら資本の効率性を高めていくことが重要だと考えております。当社は中期経営計画で収益体質の強化に取り組み、利益の最大化を目指しておりますが、同時に資本効率を高めていく方針であります。

また、当社は今後の事業展開に備えた内部留保の充実を図りつつ、適正な利益配分を継続的に実施することを株主還元の基本方針とし、剰余金の配当については配当性向50%を目安に行うことを基本としており、自己株式の取得については戦略的投資とのバランスを鑑み機動的に実施する方針であります。

#### ② 当期の配当

当期（平成28年3月期）の年間配当につきましては前期より10円増配の1株当たり36円とし、中間配当金を既に16円支払っておりますので、期末配当金は1株当たり20円とさせていただきます予定であります。

#### ③ 次期配当金

次期（平成29年3月期）の年間配当につきましては、中間配当時に実施予定の創業70周年記念配当（1株当たり6円）を含め、現時点では当期より6円増配の1株当たり42円（中間配当金24円、期末配当金18円）を見込んでおります。



2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当連結会計年度末現在、当社並びに子会社87社及び関連会社4社で構成され、金属加工機械器具・金属工作機械器具の製造、販売、修理、賃貸、保守、点検、検査等（ファイナンスを含む。）を主な事業内容としており、主要商品等は次のとおりであります。

(1) 金属加工機械事業

- ・ 板金商品（レーザマシン、NC付タレットパンチプレス〔NCT〕、パンチ・レーザ複合加工機、プレスブレーキ、バンディングロボット、シャーリング、板金加工システムライン、FA用コンピューター、FA用ソフトウェア、各種金型等）
- ・ 溶接機器（レーザ機器・抵抗溶接機等）

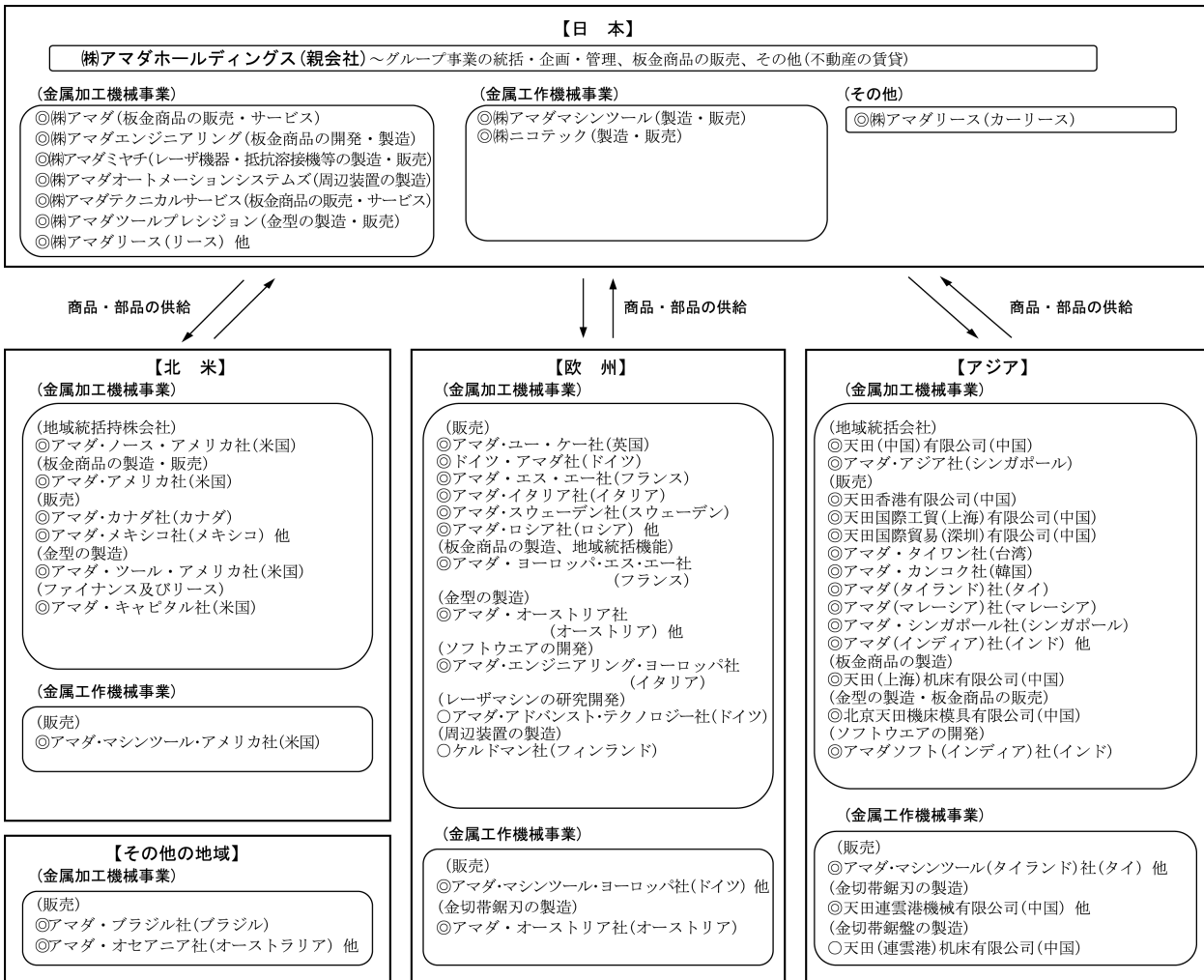
(2) 金属工作機械事業

- ・ 切削商品（金切帯鋸盤、形鋼切断機、ボール盤、金切帯鋸刃等）
- ・ プレス商品（メカニカルプレス）
- ・ 工作機械（研削盤、複合加工機）

(3) その他

- ・ 不動産の賃貸、カーリース等

主な事業の系統図は次のとおりであります。（平成28年3月31日現在）



凡例： ◎連結子会社 ○持分法適用会社



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「お客さまとともに発展する」、「事業を通じた国際社会への貢献」、「創造と挑戦を実践する人づくり」、「高い倫理観と公正性に基づいた健全な企業活動を行う」、「人と地球環境を大切にする」という5つの経営理念の下、市場環境の変化とともに急速に多様化するユーザーニーズに迅速・的確に対応し、社内外の経営資源を戦略的・効率的に活用することにより、金属加工機械、金属工作機械及びこれらに関連するソフトウェア・情報ネットワークシステム・技術サービスの各事業分野で強みを発揮する企業として、長期的に発展できる経営体制の確立を目指して経営に取り組んでおります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループでは、本年9月に創業70周年を迎えるにあたり、次の10年そしてその先100年企業を見据えた強固な体制構築に取り組むための平成32年（2020年）度までの新中期経営計画「Task 321」を策定しております。

「Task 321」で目指すべき3つの水準は次のとおりです。

- ・売上高30%増加（2020年度 4,000億円）
- ・経常利益率20%（2020年度 800億円）
- ・ROE10%

この「Task 321」を実現していく上で、強固なバリューチェーンの再構築による競争優位性の確保とサプライチェーン・マネジメント（SCM）によるさらなる収益性と効率性の向上を軸に、モノづくり改革、商品力強化、重点市場での拡大及び新たなビジネスモデルの構築を図り、コーポレートガバナンスを強化していくことが当社グループの課題であると認識しております。

具体的な施策といたしましては、次のとおりであります。

##### ①戦略ビジネスによる重点市場でのシェア拡大と市場開拓

- ・レーザビジネスの強化・拡大
- ・基盤であるアフタービジネスの強化
- ・自動化ビジネスによる差別化推進
- ・切削・プレス・研削盤での成長戦略

##### ②新たなビジネスモデルの構築とM&A・アライアンスによる新規市場の開拓

- ・IoTによる『モノづくり変革』の提唱
- ・加工技術によるQCD向上提案
- ・技術力を駆使した新規市場開拓
- ・新素材対応

##### ③開発・製造一体のモノづくり改革による原価低減と収益向上

- ・モジュール開発とフロントローディング手法による開発の効率化
- ・サプライヤー再編などの調達改革
- ・（高付加価値）キーコンポーネントの内製化などの製造再編
- ・ものづくり改革でサプライチェーンの最適化を実現するための業務・SCM改革

##### ④資本の生産性向上による企業価値向上

- ・棚卸資産の削減～欧州SCM体制構築、滞在在庫処分
- ・売掛債権～販売金融のビジネス再構築、調達構造の見直し
- ・ノンコア資産の圧縮～賃貸・遊休不動産、有価証券等

当社グループといたしましては、以上のような諸施策を着実に推進実行することにより、金属加工機械の世界ナンバーワンメーカーとしての地位を不動のものとしてまいりたいと存じます。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸事情を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	80,203	79,434
受取手形及び売掛金	147,911	137,839
リース投資資産	13,430	13,781
有価証券	33,739	51,751
商品及び製品	66,876	54,194
仕掛品	7,405	8,364
原材料及び貯蔵品	15,827	15,358
繰延税金資産	7,344	7,505
その他	6,753	6,419
貸倒引当金	△2,204	△2,301
流動資産合計	377,286	372,347
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	145,330	143,428
減価償却累計額	△83,631	△85,828
建物及び構築物(純額)	61,699	57,599
機械装置及び運搬具	46,134	45,482
減価償却累計額	△34,314	△34,630
機械装置及び運搬具(純額)	11,820	10,852
工具、器具及び備品	17,520	16,773
減価償却累計額	△13,588	△13,258
工具、器具及び備品(純額)	3,932	3,514
貸与資産	15,365	14,755
減価償却累計額	△4,570	△3,879
貸与資産(純額)	10,795	10,875
土地	39,865	40,157
リース資産	573	485
減価償却累計額	△245	△260
リース資産(純額)	328	224
建設仮勘定	1,070	1,509
有形固定資産合計	129,511	124,733
無形固定資産		
のれん	2,230	1,601
ソフトウェア	2,415	4,044
リース資産	16	4
その他	951	879
無形固定資産合計	5,613	6,529

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	48,844	49,187
長期貸付金	74	85
繰延税金資産	5,596	7,488
退職給付に係る資産	131	121
その他	6,799	5,081
貸倒引当金	△320	△310
投資その他の資産合計	61,126	61,654
<b>固定資産合計</b>	<b>196,250</b>	<b>192,918</b>
<b>資産合計</b>	<b>573,537</b>	<b>565,266</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	20,261	18,359
電子記録債務	19,158	17,561
短期借入金	32,903	25,797
リース債務	291	269
未払法人税等	6,485	9,583
繰延税金負債	339	284
賞与引当金	3,339	3,727
役員賞与引当金	219	347
割賦販売未実現利益	15,018	13,923
その他	27,671	28,068
流動負債合計	125,687	117,923
<b>固定負債</b>		
長期借入金	5,887	7,743
リース債務	468	302
繰延税金負債	449	432
再評価に係る繰延税金負債	502	473
役員退職慰労引当金	35	61
退職給付に係る負債	7,733	11,936
長期預り保証金	3,127	3,071
その他	3,164	3,942
固定負債合計	21,368	27,962
<b>負債合計</b>	<b>147,055</b>	<b>145,885</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	54,768	54,768
資本剰余金	163,199	163,199
利益剰余金	208,449	217,253
自己株式	△10,337	△12,139
株主資本合計	416,079	423,081
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,155	△891
繰延ヘッジ損益	75	128
土地再評価差額金	△9,251	△9,221
為替換算調整勘定	14,206	6,385
退職給付に係る調整累計額	1,054	△3,301
その他の包括利益累計額合計	7,240	△6,899
新株予約権	104	73
非支配株主持分	3,056	3,125
純資産合計	426,481	419,380
負債純資産合計	573,537	565,266

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	286,527	304,018
売上原価	165,961	167,813
売上総利益	120,565	136,204
販売費及び一般管理費		
販売手数料	6,606	6,993
荷造運搬費	9,200	8,871
役員報酬	652	656
貸倒引当金繰入額	282	694
給料及び手当	27,953	29,211
賞与引当金繰入額	2,110	2,267
役員賞与引当金繰入額	219	351
減価償却費	4,429	4,914
研究開発費	8,332	7,766
退職給付費用	1,266	1,396
その他	32,194	31,601
販売費及び一般管理費合計	93,246	94,726
割賦販売等繰延利益繰戻	5,061	5,055
割賦販売等未実現利益繰延	4,685	4,007
営業利益	27,694	42,526
営業外収益		
受取利息	2,025	1,874
受取配当金	691	640
受取手数料	122	34
投資有価証券売却益	174	—
持分法による投資利益	181	154
デリバティブ評価益	—	39
為替差益	2,193	—
その他	993	802
営業外収益合計	6,380	3,547
営業外費用		
支払利息	288	286
投資有価証券売却損	162	—
デリバティブ評価損	34	—
為替差損	—	2,084
その他	311	545
営業外費用合計	797	2,916
経常利益	33,277	43,157

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	165	75
投資有価証券売却益	106	—
補助金収入	23	1,280
その他	1	—
特別利益合計	296	1,355
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	45	131
固定資産除却損	66	244
減損損失	314	528
投資有価証券評価損	18	—
関係会社整理損	595	83
事業整理損	1,106	—
特別退職金	351	—
その他	—	414
特別損失合計	2,498	1,401
税金等調整前当期純利益	31,075	43,112
法人税、住民税及び事業税	12,167	14,833
法人税等調整額	117	470
法人税等合計	12,284	15,303
当期純利益	18,791	27,808
非支配株主に帰属する当期純利益	367	383
親会社株主に帰属する当期純利益	18,423	27,425

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	18,791	27,808
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,747	△2,036
繰延ヘッジ損益	163	53
土地再評価差額金	53	29
為替換算調整勘定	10,257	△7,839
退職給付に係る調整額	802	△4,309
持分法適用会社に対する持分相当額	29	△166
その他の包括利益合計	13,053	△14,268
包括利益	31,844	13,540
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	31,214	13,285
非支配株主に係る包括利益	630	254



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,768	163,270	210,617	△8,843	419,812
会計方針の変更による累積的影響額			△2,879		△2,879
会計方針の変更を反映した当期首残高	54,768	163,270	207,738	△8,843	416,933
当期変動額					
剰余金の配当			△9,820		△9,820
親会社株主に帰属する当期純利益			18,423		18,423
自己株式の取得				△10,032	△10,032
自己株式の処分		△40		615	574
自己株式の消却		△7,923		7,923	—
その他資本剰余金の負の残高の振替		7,892	△7,892		—
連結子会社と非連結子会社との合併による利益剰余金増加額					—
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△70	710	△1,493	△853
当期末残高	54,768	163,199	208,449	△10,337	416,079

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△592	△87	△9,304	4,192	241	△5,550	197	2,543	417,002
会計方針の変更による累積的影響額									△2,879
会計方針の変更を反映した当期首残高	△592	△87	△9,304	4,192	241	△5,550	197	2,543	414,123
当期変動額									
剰余金の配当									△9,820
親会社株主に帰属する当期純利益									18,423
自己株式の取得									△10,032
自己株式の処分							△91		483
自己株式の消却									—
その他資本剰余金の負の残高の振替									—
連結子会社と非連結子会社との合併による利益剰余金増加額									—
土地再評価差額金の取崩			53			53			53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,747	163	—	10,013	812	12,737	△1	513	13,250
当期変動額合計	1,747	163	53	10,013	812	12,790	△92	513	12,357
当期末残高	1,155	75	△9,251	14,206	1,054	7,240	104	3,056	426,481

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,768	163,199	208,449	△10,337	416,079
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	54,768	163,199	208,449	△10,337	416,079
当期変動額					
剰余金の配当			△10,698		△10,698
親会社株主に帰属する当期純利益			27,425		27,425
自己株式の取得				△10,051	△10,051
自己株式の処分		△29		282	252
自己株式の消却		△7,968		7,968	—
その他資本剰余金の負の残高の振替		7,997	△7,997		—
連結子会社と非連結子会社との合併による利益剰余金増加額			74		74
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,803	△1,801	7,001
当期末残高	54,768	163,199	217,253	△12,139	423,081

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,155	75	△9,251	14,206	1,054	7,240	104	3,056	426,481
会計方針の変更による累積的影響額									—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,155	75	△9,251	14,206	1,054	7,240	104	3,056	426,481
当期変動額									
剰余金の配当									△10,698
親会社株主に帰属する当期純利益									27,425
自己株式の取得									△10,051
自己株式の処分							△31		220
自己株式の消却									—
その他資本剰余金の負の残高の振替									—
連結子会社と非連結子会社との合併による利益剰余金増加額									74
土地再評価差額金の取崩			29			29			29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,046	53	—	△7,820	△4,355	△14,169	—	68	△14,100
当期変動額合計	△2,046	53	29	△7,820	△4,355	△14,139	△31	68	△7,100
当期末残高	△891	128	△9,221	6,385	△3,301	△6,899	73	3,125	419,380

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	31,075	43,112
減価償却費	8,552	8,849
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6	25
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△1,973	△1,939
固定資産売却損益 (△は益)	△120	55
投資有価証券売却損益 (△は益)	△118	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	18	—
持分法による投資損益 (△は益)	△181	△154
受取利息及び受取配当金	△2,716	△2,515
補助金収入	—	△1,280
支払利息	288	286
関係会社整理損	595	83
事業整理損	1,106	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,575	5,950
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△608	△552
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,652	6,621
仕入債務の増減額 (△は減少)	15,942	△583
割賦販売等未実現利益の増減額 (△は減少)	△375	△1,048
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△669	1,990
その他	△14,227	2,700
小計	35,516	61,602
利息及び配当金の受取額	3,493	2,756
利息の支払額	△296	△293
事業整理損に係る支出	△401	—
法人税等の支払額	△13,070	△12,611
補助金の受取額	—	1,280
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,242	52,733
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△6,103	△11,138
定期預金の払戻による収入	8,053	4,963
有価証券の取得による支出	△1,500	△9,498
有価証券の売却及び償還による収入	10,552	12,147
投資有価証券の取得による支出	△11,855	△16,986
投資有価証券の売却及び償還による収入	7,355	4,501
長期預金の預入による支出	△1,000	△1,000
長期預金の払戻による収入	—	1,000
有形固定資産の取得による支出	△7,504	△6,258
有形固定資産の売却による収入	927	927
無形固定資産の取得による支出	△834	△2,105
短期貸付金の増減額 (△は増加)	10	32
長期貸付けによる支出	△0	△31
長期貸付金の回収による収入	2	5
非支配持分の取得による支出	—	△330
子会社株式の取得による支出	△434	—
事業譲渡による収入	—	1,117
その他	539	809
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,790	△21,845

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,018	△4,708
長期借入れによる収入	3,175	2,421
長期借入金の返済による支出	△145	△1,799
自己株式の取得による支出	△10,032	△10,010
ストックオプションの行使による収入	481	166
配当金の支払額	△9,805	△10,690
非支配株主への配当金の支払額	△115	△192
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△407	△193
その他	1	170
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,866	△24,836
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,995	△2,335
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,580	3,715
現金及び現金同等物の期首残高	88,537	96,320
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	202	200
現金及び現金同等物の期末残高	96,320	100,236

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額ははありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、板金・溶接製品を生産・販売している「金属加工機械事業」と、切削・プレス・工作機械製品を生産・販売している「金属工作機械事業」の2つに分かれており、「金属加工機械事業」は主に当社が、「金属工作機械事業」は株式会社アマダマシンツールが、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「金属加工機械事業」及び「金属工作機械事業」の2つを報告セグメントとしております。

「金属加工機械事業」は、レーザマシン、パンチプレス、プレスブレーキ等の板金市場向け商品群と、溶接機を中心とした溶接市場向け商品群を取り扱っており、また、「金属工作機械事業」は、金切帯鋸盤をはじめとした切削市場向け商品群と、メカニカルプレスを中心としたプレス市場向け商品群及び研削盤等の工作機械市場向け商品群を取り扱っております。

なお、当連結会計年度より、当社グループは「お客さまとともに発展する」という経営理念の下、更なる持続的成長と、より一層のグループ経営効率の最大化による収益拡大に向けて、強固な経営基盤の再構築を行うことを目的に持株会社制へ移行しております。この事業再編に伴い、「金属加工機械事業」のうち、プレス市場向け商品群については、当社が包括的な戦略を立案・実行してまいりましたが、「金属工作機械事業」の戦略立案を担当している株式会社アマダマシンツールの取り扱う工作機械市場向けの商品群とのシナジー効果を狙い、同社へプレス事業を移管し、同社がその戦略を立案・実行していくことになるため、「金属工作機械事業」にプレス市場向け商品群を含めて表示しております。

また、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格を勘案し決定された仕切価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	金属加工 機械	金属工作 機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	225,811	59,466	285,277	1,249	286,527	—	286,527
セグメント間の内部 売上高又は振替高	48	24	73	—	73	△73	—
計	225,859	59,491	285,350	1,249	286,600	△73	286,527
セグメント利益	20,676	6,538	27,214	479	27,694	—	27,694
セグメント資産	383,166	65,229	448,395	14,209	462,604	110,932	573,537
その他の項目							
減価償却費	6,802	1,744	8,546	6	8,552	—	8,552
持分法適用会社への投 資額	3,375	60	3,436	—	3,436	—	3,436
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,966	849	9,815	—	9,815	25	9,841

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及びカーリース事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント資産の調整額110,932百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券他)及び長期投資資金(投資有価証券)、顧客の研修施設及び接遇施設等であります。

(2) 全社資産のうち、顧客の研修施設及び接遇施設にかかる収益又は費用については、合理的な配分方法に基づき、各報告セグメントに含めて表示しておりますが、資産については合理的な配分が困難なため、共有資産として「調整額」へ含めております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額25百万円は、全社資産にかかる設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	金属加工 機械	金属工作 機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	250,825	51,470	302,296	1,722	304,018	—	304,018
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37	37	74	—	74	△74	—
計	250,862	51,508	302,370	1,722	304,093	△74	304,018
セグメント利益	34,561	7,748	42,309	217	42,526	—	42,526
セグメント資産	361,867	59,110	420,978	13,635	434,613	130,652	565,266
その他の項目							
減価償却費	7,274	1,569	8,844	5	8,849	—	8,849
持分法適用会社への投 資額	3,656	75	3,731	—	3,731	—	3,731
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,506	473	9,979	—	9,979	60	10,039

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及びカーリース事業等を含んでおります。

## 2. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント資産の調整額130,652百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券他)及び長期投資資金(投資有価証券)、顧客の研修施設及び接遇施設等であります。

(2)全社資産のうち、顧客の研修施設及び接遇施設にかかる収益又は費用については、合理的な配分方法に基づき、各報告セグメントに含めて表示しておりますが、資産については合理的な配分が困難なため、共有資産として「調整額」へ含めております。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額60百万円は、全社資産にかかる設備投資額であります。

## 3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (関連情報)

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	金属加工機械		金属工作機械			その他	合計
	板金部門	溶接部門	切削部門	プレス部門	工作機械部門		
外部顧客への売上高	228,001	22,823	33,827	9,919	7,724	1,722	304,018

(注)当連結会計年度より金属加工機械の板金部門のうち株式会社アマダミヤチグループが取り扱っている溶接機等を溶接部門として区分しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
139,762	57,235	53,232	49,615	4,172	304,018

(注)1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 北米地域への売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める米国の売上高49,735百万円が含まれております。

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
84,991	14,347	13,973	11,421	124,733

## (報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	金属加工機械	金属工作機械			
減損損失	221	—	—	306	528

(注)全社・消去の金額は各事業セグメントへ合理的な配賦が不能な接遇施設に係る金額であります。

## (報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	金属加工機械	金属工作機械			
(のれん)					
当期償却額	519	26	—	—	546
当期末残高	1,601	—	—	—	1,601



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,133円51銭	1株当たり純資産額	1,139円17銭
1株当たり当期純利益金額	49円18銭	1株当たり当期純利益金額	74円56銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	49円12銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	74円49銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	426,481	419,380
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,161	3,199
(うち新株予約権)(百万円)	(104)	(73)
(うち少数株主持分)(百万円)	(3,056)	(3,125)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	423,319	416,181
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	373,458	365,338

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	18,423	27,425
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	18,423	27,425
普通株式の期中平均株式数(千株)	374,593	367,835
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	491	352
(うち新株予約権(千株))	(491)	(352)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## 生産、受注及び販売の状況

## 1. 生産実績

事業別	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金属加工機械事業	171,297	80.7	158,245	81.5
板金部門	151,738	71.5	138,426	71.3
溶接部門	19,559	9.2	19,818	10.2
金属工作機械事業	40,962	19.3	36,006	18.5
切削部門	25,524	12.0	24,505	12.6
プレス部門	3,954	1.9	4,793	2.5
工作機械部門	11,484	5.4	6,707	3.4
合計	212,260	100.0	194,251	100.0

## 2. 受注状況

事業別	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
金属加工機械事業	235,601	79.5	40,170	84.1	253,272	82.6	42,618	87.4
板金部門	212,303	71.6	36,829	77.1	229,973	75.0	38,801	79.6
溶接部門	23,298	7.9	3,341	7.0	23,299	7.6	3,816	7.8
金属工作機械事業	59,565	20.1	7,565	15.9	51,407	16.8	6,157	12.6
切削部門	34,325	11.6	2,180	4.6	34,329	11.2	2,682	5.5
プレス部門	9,532	3.2	2,064	4.3	9,717	3.2	1,862	3.8
工作機械部門	15,707	5.3	3,320	7.0	7,360	2.4	1,611	3.3
その他	1,249	0.4	5	0.0	1,722	0.6	6	0.0
合計	296,416	100.0	47,742	100.0	306,402	100.0	48,782	100.0

## 3. 販売実績

事業別	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金属加工機械事業	225,811	78.8	250,825	82.5
板金部門	202,652	70.7	228,001	75.0
溶接部門	23,158	8.1	22,823	7.5
金属工作機械事業	59,466	20.8	51,470	16.9
切削部門	34,179	11.9	33,827	11.1
プレス部門	9,349	3.3	9,919	3.3
工作機械部門	15,937	5.6	7,724	2.5
その他	1,249	0.4	1,722	0.6
合計	286,527	100.0	304,018	100.0

(注) 1. 「生産、受注及び販売の状況」における各項目の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 「生産実績」の金額は販売価格で表示しております。

3. 「セグメント情報等」に記載の通り、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。また、従来「板金部門」に含めておりました当社の連結子会社である(株)アマダミヤチグループが取り扱う「溶接部門」についても区分して表記することいたしました。なお、前年同期の数値につきましては、変更後の区分により作成しております。